

事例2-20 複数の支援機関との連携によるゆいネットの起業支援（宮城県仙台市）

- 1 復興応援隊の受入団体と地元行政の関係構築
- 2 雇用者の自立を促し、事業を継続するためのプラン・人脈等をサポート
- 3 複数の起業支援機関が連携し、相談内容に応じた支援体制の構築に取り組む

事業の全体工程と現況



事業主体 株式会社ゆいネット

プロジェクト規模 ちっちゃいビジネス開業応援塾を開塾、復興応援隊を南三陸町に3人派遣

事業費 仙台市「地域ビジネス創出支援事業委託費約5,200万円（2年度計）」、
宮城県「復興応援隊委託費1,000万円」

(1) 事業の概要

株式会社ゆいネット（本社仙台市）は、平成12年9月、代表の稲葉雅子氏が立ち上げたITサービス会社で、個人・企業に対するITサポートから、ITスキルを活用した人材派遣・業務請負や、自治体連携事業による起業支援を手がけている。平成23年度に受託した宮城県の「地域おこし協力隊推進事業」では、宮城県地域振興課（現在は地域復興支援課に名称変更）の声かけで地域振興事業の枠組みづくりにも参加。震災直後の5月からスタートし、事業が終了した平成24年度末までに延べ4名が活動を行った。また、震災前から企画・運営していた東北の産業と出逢い・学び・体験する「まなび旅」を東北復興につなげる事業会社、株式会社たびむすびを23年6月に設立している。



起業支援の様子（平成24年12月）

平成23年10月には、仙台市の「地域ビジネス創出支援事業」の委託を受け、「ちっちゃいビジネス開業応援塾」をスタートさせた。これは、地域でビジネス創出するための起業支援事業で、平成25年3月までに、カフェ、物販・サービス業、ネットショップの起業セミナーに延べ1,503人が参加、20人以上が起業（予定を含む）している。

また、平成24年度に宮城県で「復興応援隊設置事業」が総務省の「復興支援員」制度に基づき、実施されることになった。この制度は、復興支援員を設置する地方公共団体に対し、支援員の報酬と活動費が特別交付税で措置されるものである。ゆいネットは県から地域おこし協力隊のノウハウ活用の相談を受け、まなび旅で特につながりがあった南三陸町での活動を受託、3名の応援隊員を送り込んだ。当初、地元住民の雇用が優先されたが、応募が少なく、他地域からの応募に頼った。

地域での活動期間は、地域おこし協力隊は2年間、復興応援隊は3年間が予定されている。ゆいネットでは、地域に残りたい人に、別事業「ちっちゃいビジネス開業応援塾（後述）」のノウハウを使い、起業という選択肢で応援することを考えている。被災地という特殊な状況で蓄えたノウハウは都会で働く時の力にもなる。南三陸町では、復興応援隊の次年度以降の増員を県と調整中で、ゆいネットでも、さらなる支援が継続される。平成24年度の「ちっちゃいビジネス開業応援塾」は開催場所を創業スクエア（事例2-22参照）に移して、継続されている。

(2)プロジェクトが直面した課題と解決のポイント

1 復興応援隊の受入団体と地元行政の関係構築

刻一刻と状況が変化している沿岸被災地。復興応援隊として職員を派遣するにあたり、現地での受入団体と行政との密な関係性の構築は欠かせない。ゆいネットは、会社設立時から自治体と連携した起業支援や、行政委託事業に取り組む中で、信頼関係を築き、行政から新規事業の枠組みを相談されるまでになっている。また、震災前からツアー企画の実施先として沿岸部をよく訪れ、沿岸部の自治体とも良好な関係を保ってきた。それでも、車のタイヤ交換をしようにも、車種によっては町内に設備がないなど、被災地で活動する職員が自己判断では動けない課題に直面する。対応には綿密な調整が欠かせない。現在も、稲葉氏は自ら南三陸町を訪れ、活動中の応援隊の様子も把握しているという。

2 雇用者の自立を促し、事業を継続するためのプラン・人脈等をサポート

ゆいネットでは、行政からの委託事業を複数受けて復興事業を展開しているが、「委託事業が終わったからもう知りませんでは無責任」と稲葉氏は断言する。ゆいネットでは委託事業で働くメンバー全員に、事業終了の期限を意識した起業プランを書かせている。事業の中で培った人脈や、知識を活用して、スタッフは次の進路を決めているようだ。

中には、緊急雇用でゆいネットに採用された当初から、将来的に野菜物販での起業を希望していたスタッフが、1年間の雇用期間の中で起業に必要なネットワークを構築し、事業終了後にそこでつながりを作った仲間と一緒にマルシェを立ち上げた例がある。

3 複数の起業支援機関が連携し、相談内容に応じた支援体制の構築に取り組む

起業支援の相談があっても、十分に答えられないことも少なくはない。相談した先が、その分野について不得意だったり、支援のハードルが高すぎたりして、起業の思いをそがれてしまうケースを見てきた稲葉氏は、支援する側の問題も指摘する。

仙台市には公益財団法人仙台市産業振興事業団、創業スクエア、ちっちゃいビジネス開業応援塾をはじめ、複数の起業支援団体がある。ゆいネットでは個人や友人、親族で取り組むような「小さなビジネス」での起業支援を得意としている。マーケティングやデザインの活用を特徴とする創業スクエア、中小企業のビジネス支援を主事業とする仙台市産業振興事業団など、それぞれの起業支援団体の得意分野を踏まえ、起業者がどこに相談すればいいのかを選べるような連携が重要だ。



起業支援の様子

コラム：それぞれの起業に対する思いを大事にしたい

稲葉氏自身も、起業相談を経て、13年前に起業した。その苦労もよく知っている稲葉氏が特に大切にしているのは、“気持ちの支援”だという。起業資金として期待していた助成が受けられず、うちひしがれる人、プランを否定されてもどうしても起業したい人。それぞれの気持ちをくんで、個別相談も受ける。起業の思いを、助成事業ではない方法で、実現させたり、諦めた人には、違う道を探したりといったお手伝いをする。

ちっちゃいビジネス開業応援塾では、先輩起業家を訪ねるツアーが企画されている。「被災地で立ち上がり、起業した人の話を聞くと、これから起業を考えている人が励まされるんです」。事業計画の立て方や資金調達などのノウハウの解説などではない。ただ、ここで起業する、ここで生きて行くと決めて立ち上がった被災者の話の中で、それぞれが気づいていく。